

【府省全体】

防衛庁温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	1, 221, 163	1, 121, 200	-8. 2%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	102, 786, 170	95, 910, 339	-6. 7%
電気	kg-CO2	53, 333, 503	51, 286, 604	-3. 8%
（電気使用量）	kWh	141, 093, 924	133, 538, 897	-5. 4%
（電気の排出係数）	kg-CO2/kWh	0. 378	0. 378/0. 427	—
電気以外	kg-CO2	49, 452, 667	44, 623, 735	-9. 8%
その他	kg-CO2	11, 757, 437	10, 620, 489	-9. 7%
合 計	kg-CO2	115, 764, 770	107, 652, 028	-7. 0%

○推進体制

削減計画については、防衛参事官を委員長とし、各機関の関係課長等を委員として構成された「地球温暖化対策実行計画推進・点検委員会」において推進・点検を図るとともに、次ページ以下のとおり組織・施設の単位ごとに推進体制をとる。

【本府省】

防衛庁本庁温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	161,314	150,022	-7.0%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	43,727,905	40,666,952	-7.0%
電気	kg-CO2	23,565,442	21,915,861	-7.0%
(電気使用量)	kWh	62,342,438	55,855,963	-10.4%
(電気の排出係数)				
一般事業者	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	—
その他	kg-CO2/kWh	—	0.427	—
電気以外	kg-CO2	20,162,463	18,751,091	-7.0%
その他	kg-CO2	376,572	350,212	-7.0%
合 計	kg-CO2	44,265,791	41,167,186	-7.0%

○主な削減対策と削減量

① 設備改修等ハード対策

190t-CO2

- ・庁舎A棟の外気冷房プログラムの追加

② 運転・管理等ソフト対策

2,900t-CO2

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転(停止を含む)
- ・発電機等の効率的な試運転の実施

○推進体制

- ① 公用車燃料については、物品管理官である管理局会計課会計管理官を総括実施責任者とし、対策の徹底を図るため管理局会計課車庫長を対策の実施責任者とす
- ② 防衛庁市ヶ谷地区の施設のエネルギー使用については、管理局会計課が統一的に管理を実施していることから、施設のエネルギー使用に関する削減計画の推進体制を確立する。
- ③ 庁舎管理者である管理局会計課長を総括実施責任者とし、対策の徹底を図るため市ヶ谷地区所在各幕僚監部及び各機関の担当課長等を対策の実施責任者とする。
- ④ 管理局会計課(庁舎管理室)においては、毎月、電力、ガス等の使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、総括実施責任者に報告するとともに実施責任者に通知するものとする。
- ⑤ 総括実施責任者においては、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、実施責任者にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

防衛大学校 温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	26,284	24,444	-7%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	8,635,755	8,031,252	-7%
電気	kg-CO2	4,339,868	4,036,077	-7%
(電気使用量)	kWh	11,481,132	10,677,452	-7%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	-
電気以外	kg-CO2	4,295,887	3,995,175	-7%
その他	kg-CO2	23,826	22,158	-7%
合 計	kg-CO2	8,685,866	8,077,854	-7%

○主な削減対策と削減量

①設備改修等ハード対策

- ・逐次対象建物を改修し電力使用量を機能別に測定し管理
- ・逐次水廻り室照明に人感センサーを設置 1t-CO2
- ・新設建物内の照明のインバーター化 13t-CO2

②運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転(停止を含む) 3t-CO2
- ・コピー機のこまめ対策(未使用時の電源オフ) 15t-CO2
- ・昼休みに一斉消灯(不用時の消灯共) 23t-CO2

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務部長とし、対策の徹底を図るため各部等の課長等で構成される部会を設置する。
- ② 総務部施設課において、毎月、電力・ガスの使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、部会に報告するとともに、校内にホームページで公表する。
- ③ 総務部長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各部等にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

防衛医科大学校温室効果ガス削減計画

項 目		(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
					(13年度比)
公用車燃料		kg-CO2	27,370	15,780	-42.3%
施設のエネルギー使用		kg-CO2	24,177,957	22,801,706	-5.7%
	電気	kg-CO2	10,609,352	11,550,147	8.9%
	(電気使用量)	kWh	28,067,070	30,555,945	8.9%
	(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	—
	電気以外	kg-CO2	13,568,605	11,251,559	-17.1%
その他		kg-CO2	1,253,060	858,814	-31.5%
合 計		kg-CO2	25,458,387	23,676,300	-7.0%

○主な削減対策と削減量

①設備改修等ハード対策

- ・ボイラー用燃料の燃種変更 2,326t-CO2
- ・執務室内の照明のインバーター化等 18t-CO2

②運転・管理等ソフト対策

- ・昼間の消灯及び夜間外灯の消灯 16t-CO2
- ・冷暖房時間の徹底及び適正な温度管理 20t-CO2

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務部総務課長とし、対策の徹底を図るため、各施設の使用責任者を推進点検者とし併せて各部補佐で構成される補佐会議を活用し徹底を図る。
- ② 経理部施設課において、毎月、電力・ガスの使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、補佐会議で報告するとともに、全職員にメールで伝達する。
- ③ 経理部施設課長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各部、病院にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】 防衛研究所温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	16,805	15,630	-7.0%
施設のエネギー使用	kg-CO2	259,792	241,607	-7.0%
電気	kg-CO2	247,743	230,401	-7.0%
(電気使用量)	kWh	655,405	609,527	-7.0%
(電気の排出係数)		0.378	0.378	—
電気以外	kg-CO2	12,048	11,206	-7.0%
その他	kg-CO2	3,002	0	-100.0%
合 計	kg-CO2	279,599	257,237	-8.0%

○主な削減対策と削減量

- ①設備改修等ハード対策
 - ・執務室等の照明のインバータ化 2.5t-CO2
- ②運転・管理等ソフト対策
 - ・冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む） 2.9t-CO2
 - ・コピー機のコまめ対策（未使用時の電源オフ） 0.75t-CO2
 - ・昼休みの一斉消灯 4.5t-CO2
 - ・配車の効率化及びエコドライブの徹底 0.5t-CO2

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務課長とし、対策の徹底を図るため、各部課室補佐で構成される補佐会議を活用する。
- ② 毎月、燃料・電力・ガスの使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、補佐会議で報告するとともに、全職員にメール等で伝達する。
- ③ 実施責任者は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各部課室等にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

陸上幕僚監部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	61,951	57,614	-7%

○施設のエネルギー使用及びその他については、本庁分に計上

○主な削減対策と削減量

- ・ アイドリングストップの徹底
- ・ 相乗り等車両の効率運用
- ・ エコドライブの実施

○推進体制

対策の実施責任者は装備部施設課長とし、中央業務支援隊総務部車両科長は対策の徹底を図るため運転手を教育するとともに、全職員に対し協力を呼びかける。

【地方支分部局等】

陸上自衛隊幹部候補生学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	20,379	18,952	-7%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	2,596,165	2,414,433	-7%
電 気	kg-CO2	735,058	683,604	-7%
	(電気使用量) kWh	1,944,599	1,798,958	-7%
	(電気の排出係数) kg-CO2/kWh	0.378	0.378	-
	電気以外	kg-CO2	1,861,107	1,730,830
その他	kg-CO2	64,458	59,946	-7%
合 計	kg-CO2	2,681,002	2,493,332	-7%

○主な削減対策と削減量

- ・ 昼休事務室及び廊下照明200台の消灯 1.5t-CO2
- ・ 屋外外灯20箇所の消灯 5t-CO2

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務部管理課長とし、関係課長等と協議し対策の徹底・推進を図る。
- ② 総務部管理課において電力、ガス及び公用車燃料の使用量をもとに二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握する。
- ③ 総務部管理課長は、目標達成の見込みを踏まえ、設備改修等のハード対策を検討するとともにソフト対策の強化について徹底する。

【地方支分部局等】

自衛隊中央病院温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	21,491	19,987	-7%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	2,430,577	2,260,437	-7%
電 気	kg-CO2	1,897,516	1,764,690	-7%
	(電気使用量) kWh	5,019,883	4,668,491	-7%
	(電気の排出係数) kg-CO2/kWh	0.378	0.378	-
	電気以外	kg-CO2	533,061	495,747
その他	kg-CO2	111,675	103,858	-7%
合 計	kg-CO2	2,563,743	2,384,281	-7%

○主な削減対策と削減量

- ・ 昼休事務室及び廊下照明 200 台の消灯 1.5t-CO2

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務部管理課長とし、関係課長等と協議し対策の徹底・推進を図る。
- ② 総務部管理課において電力、ガス及び公用車燃料の使用量をもとに二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握する。
- ③ 総務部管理課長は、目標達成の見込みを踏まえ、設備改修等のハード対策を検討するとともにソフト対策の強化について徹底する。

【地方支分部局等】

海上幕僚監部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	98,074	91,209	-7.0%

○施設のエネルギー使用及びその他については、本庁分に計上

○主な削減対策と削減量

- ・ アイドリングストップの徹底
- ・ 相乗り等車両の効率運用
- ・ エコドライブの実施

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務部総務課長とし、対策の徹底を図るため車両管理者において適切な運行管理及び運転者へのエコドライブ等の普及教育を適時に実施する。
- ② 所有車両ごとに、月別走行距離、燃料使用量を継続的に把握し効率的な利用を図る。

【地方支分部局等】

海上自衛隊幹部候補生学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	0	0	0.0%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	1,485,373	1,381,397	-7.0%
電気	kg-CO2	419,499	390,134	-7.0%
(電気使用量)	kWh	1,109,785	1,032,100	—
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	—
電気以外	kg-CO2	1,065,874	991,263	-7.0%
その他	kg-CO2	0	0	0.0%
合 計	kg-CO2	1,485,373	1,381,397	-7.0%

○主な削減対策と削減量

①設備改修等ハード対策

- ・各対象建物に電力メーターを設置し適正に管理する
- ・執務室の蛍光灯をFLR32型へ逐次更新する 1t-CO2

②運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む） 30t-CO2
- ・廊下等の照明の50%削減 10t-CO2
- ・昼休みの一斉消灯 3t-CO2
- ・コピー機・OA機器等のこまめ対策（未使用時の電源オフ） 3t-CO2
- ・電気湯沸ポットを逐次魔法瓶に置き換える 1t-CO2

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は幹部候補生学校総務課長とし、対策の徹底を図るため各課の総括班長等で構成される委員会を設置する。
- ② 第一術科学校総務部管理課において、毎月、電力・A重油及び燃料の使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、委員会に報告するとともに、全職員にメール等で伝達する。
- ③ 必要に応じ、第一術科学校総務部管理課が省エネ巡回による点検を実施する。
- ④ 目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、総務課長は、各課にソフト対策の強化を依頼する。

【地方支分部局等】

航空幕僚監部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	57,917	53,863	-7.0%

○施設のエネルギー使用及びその他については、本庁分に計上

○主な削減対策と削減量

・アイドリングストップの徹底

2t-CO2

○推進体制

総務部総務課長において、毎月燃料の使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、車両管理者に報告するとともに、構成員にメール等で伝達する。

【地方支分部局等】 航空自衛隊幹部学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成18年度目標		
		平成13年度		(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	5,320	4,948	-7.0%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	3,550,382	3,301,855	-7.0%
電気	kg-CO2	2,480,435	2,306,805	-7.0%
(電気使用量)	kWh	6,561,997	6,102,657	—
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	—
電気以外	kg-CO2	1,069,947	995,051	-7.0%
その他	kg-CO2	4,219	0	—
合 計	kg-CO2	3,559,921	3,306,803	-7.1%

○主な削減対策と削減量

①設備改修等ハード対策

- ・執務室の蛍光灯のインバータ化へ逐次更新する

0.8t-CO2

②運転・管理等ソフト対策

- ・エレベーターや冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む）
- ・プリンター・コピー機等のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・昼休みの一斉消灯

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務課長とし、対策の徹底を図るため各課の総括班長等で構成される委員会を設置する。
- ② 管理課において、毎月、電力・ガス及び燃料の使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、委員会に報告するとともに、全職員にメール等で伝達する。
- ③ 目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、総務課長は、各課にソフト対策の強化を依頼する。
- ④ 統幕学校では、職員の周知徹底・意識向上を図るために、現時点での排出実態の分析値を全職員にメールで伝達するとともに、各課室には節電担当者を設置する体制をとり、学校全体として徹底を図る。

【地方支分部局等】 航空自衛隊幹部候補生学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	7,061	6,567	-7.0%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	3,355,565	3,120,675	-7.0%
電気	kg-CO2	937,081	871,485	-7.0%
(電気使用量)	kWh	2,479,050	2,305,517	—
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	—
電気以外	kg-CO2	2,418,484	2,249,190	-7.0%
その他	kg-CO2	731	0	—
合 計	kg-CO2	3,363,357	3,127,242	-7.0%

○主な削減対策と削減量

①設備改修等ハード対策

- ・執務室の蛍光灯をインバータ化へ逐次更新する

0.8t-CO2

②運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む）
- ・プリンターやコピー機のコマメ対策（未使用時の電源オフ）
- ・昼休みの一斉消灯
- ・各課に温度計を設置し、適正な温度管理の実施

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務課長、委員長は教務課長とし、対策の徹底を図るため各課の指名した隊員で構成される省エネルギー委員会を設置する。
- ② 業務部管理課において、毎月、電力・ガス及び燃料の使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、委員会に報告するとともに、全職員にメール等で伝達する。
- ③ 必要に応じ、委員が省エネ状況を点検しソフト対策の実施に関する指導を行う。
- ④ 目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、教務課長は、各課にソフト対策の強化を依頼する。

【地方支分部局等】

統合幕僚監部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	28,750	26,737	-7.0%

○施設のエネルギー使用及びその他については、本庁分に計上

○主な削減対策と削減量

- ・ 運転・管理等ソフト対策
- ・ 配車の効率化及びエコドライブの徹底

0.3t-CO2

○推進体制

総務部総務課長については、毎週末実施される課内のミーティングにおいて、配車の効率化及びエコドライブを徹底するものとし、車両係長は各配車係への日々の徹底を図るものとする。

【地方支分部局等】

統合幕僚学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	9,075	8,167	-10.0%

○施設のエネルギーについては、航空自衛隊幹部学校において計上

○主な削減対策と削減量

・配車の効率化及びエコドライブの徹底

1t-CO2

○推進体制

公用車燃料については、適格な時間調整を行い車両運行の効率化を図るとともに、操縦訓練の一環として操縦者に対し、エコドライブの教育も実施する。

【地方支分部局等】

技術研究本部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	56,655	48,157	-15.0%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	8,424,782	7,835,048	-7.0%
電気	kg-CO2	5,447,792	5,066,447	-7.0%
(電気使用量)	kWh	14,412,148	13,403,298	-7.0%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	—
電気以外	kg-CO2	2,976,990	2,768,601	-7.0%
その他	kg-CO2	9,919,894	9,225,501	-7.0%
合 計	kg-CO2	18,401,331	17,108,706	-7.0%

○市ヶ谷地区の施設のエネルギー使用及びその他については本庁に計上

○主な削減対策と削減量

①設備改修等ハード対策

- ・蛍光灯のインバーター型安定器への更新 1.6t-CO2
- ・高効率ランプへの更新 0.3t-CO2

②運転・管理等ソフト対策

- ・ガス焚吸収式冷温水機の空気比改善 1.9t-CO2
- ・空調設定温度の見直し 55.4t-CO2
- ・中間期におけるガス焚吸収式冷温水機運転時間の見直し 15.1t-CO2

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務部会計課長、庶務を総務部会計課施設管理環境保全室とし、対策の徹底を図るため各地区環境保全担当課長等を構成員とする推進体制を整備する。
- ② 会計課施設管理環境保全室において、毎月、電力、ガス及び燃料の使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、実施責任者に報告するとともに、各地区構成員にメール等で伝達する。
- ③ 実施責任者は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、構成員にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

契約本部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	75,319	70,047	-7.0%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	685,574	637,584	-7.0%
電気	kg-CO2	490,406	456,078	-7.0%
(電気使用量)	kWh	1,297,371	1,206,555	-7.0%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	—
電気以外	kg-CO2	195,168	181,506	-7.0%
その他	kg-CO2	0	0	0.0%
合 計	kg-CO2	760,893	707,631	-7.0%

○市ヶ谷地区の施設のエネルギー使用及びその他については本庁に計上

○主な削減対策と削減量

- ・コピー機やパソコンのこまめ対策（未使用時の電源オフ） 37t-CO2
- ・昼休みの一斉消灯

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は総務課長とし、対策の徹底を図るため、総括補佐等会議を活用する。
- ② 職員の周知徹底・意識向上を図るために、排出実態(電気・ガス・ガソリン等)の分析値を全職員にメール等で伝達する等、全体としての徹底を図る。
- ③ 実施責任者は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、構成員にソフト対策の強化を指示する。

【本府省】

防衛施設庁本庁温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	58,585	54,484	-7.0%

○市ヶ谷地区の施設のエネルギー使用及びその他については本庁に計上

○主な削減対策と削減量

- ・アイドリングストップの徹底
- ・相乗り等車両の効率運用
- ・エコドライブの実施

○推進体制

対策の実施責任者は防衛施設庁総務部会計課長とし、対策の徹底を図るため運転手に教育させるとともに、全職員に対し協力を呼びかける。

【地方支分部局等】

防衛施設局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成18年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	488,813	454,592	-7.0%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	3,456,344	3,217,391	-7.0%
電気	kg-CO2	2,163,311	2,014,875	-7.0%
(電気使用量)	kWh	5,723,046	5,322,434	-7.0%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.38	0.38	—
電気以外	kg-CO2	1,293,033	1,202,516	-7.0%
その他	kg-CO2	0	0	0.00
合 計	kg-CO2	3,945,157	3,671,983	-7.0%

○主な削減対策と削減量

①公用車燃料ソフト対策

- ・アイドリングストップの徹底
- ・相乗り等車両の効率運用
- ・エコドライブの実施

②設備改修等ハード対策

- ・執務室内の照明のインバーター化

16t-CO2

③運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転(停止を含む)
- ・コピー機・OA機器のこまめ対策(未使用時の電源オフ)
- ・蛍光灯の間引き運転、昼休み時間の消灯

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は防衛施設庁総務部会計課長とし、対策の徹底を図るため各局会計課長等に対し指示する。
- ② 各局会計課等において、毎月、電力・ガス・公用車燃料の使用量をもとに、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、防衛施設庁本庁へ報告するとともに、全職員に対し協力を呼びかける。
- ③ 防衛施設庁総務部会計課長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各部局にソフト対策の強化を指示する。